

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広瀬 俊一

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 小池 保

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 小池 保

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋2丁目16-2KDX日本橋216ビル8F)

第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
完成工事高 (千円)	5,039,320	5,582,639	1,908,023	1,789,841	6,594,886
経常利益 (千円)	426,372	262,174	211,226	59,349	308,600
四半期(当期)純利益 (千円)	246,989	138,501	126,481	31,081	134,973
純資産額 (千円)			4,195,371	4,208,476	4,083,890
総資産額 (千円)			5,488,882	5,520,169	5,528,503
1株当たり純資産額 (円)			1,450.45	1,449.65	1,411.50
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	85.88	48.16	43.98	10.81	46.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			76.0	75.5	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,543	30,324			254,254
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,517	143,553			301,080
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,708	31,688			31,913
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,731,124	1,474,148	1,619,066
従業員数 (名)			307	291	297

(注)1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	291(57)
---------	---------

- (注) 1 当社グループは、切断・穿孔工事業を中心としております。
2 従業員は、就業人員であり、臨時雇用者は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	247(57)
---------	---------

- (注) 従業員は、就業人員であり、臨時雇用者は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は建設業の一部であり、建設業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 受注実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
ダイヤモンド工法事業	1,663,609	-	1,547,411	117,193
ウォータージェット工法事業	244,413	-	337,193	25,093
合計	1,908,023	-	1,884,605	142,287

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社グループは、切断・穿孔工事事業を主な事業としており、全セグメントの受注高の合計額に占める切断・穿孔工事事業の割合が90%を超えております。従って、切断・穿孔工事事業を工法別にダイヤモンド工法事業とウォータージェット工法事業に区分した場合の受注実績を記載しております。
- 3 ビルメンテナンス事業の受注実績については、少額であり、また、工法の共通性から、ウォータージェット工法事業に含めて記載しております。

(3) 売上実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
ダイヤモンド工法事業	1,663,609	1,473,160
ウォータージェット工法事業	244,413	316,680
合計	1,908,023	1,789,841

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループの事業は請負工事業であり、販売実績という開示は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。
 3 当社グループは、切断・穿孔工事業を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計額に占める切断・穿孔工事業の割合が90%を超えております。従って、切断・穿孔工事業を工法別にダイヤモンド工法事業とウォータージェット工法事業に区分した場合の売上実績を記載しております。
 4 ビルメンテナンス事業の売上実績については、少額であり、また、工法の共通性から、ウォータージェット工法事業に含めて記載しております。
 5 当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期(7月～9月)・第4四半期(4月～6月)が減少し、第2四半期(10月～12月)・第3四半期(1月～3月)に増加いたします。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や生産の持ち直しを背景に企業収益は回復基調にありましたが、デフレや円高の継続により先行き不透明感が払拭できない状況にありました。

このような状況に加え、3月11日に発生した東日本大震災がわが国の社会・経済にもたらした被害は甚大であり、円高による輸出環境の悪化や雇用状況の遅れと相まって、わが国経済を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、本格的な復旧・復興への道程は険しいと言わざるを得ない状況であります。

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境についても、民間設備投資等は下げ止まりつつあるものの、公共投資が引続き低水準で推移する中で受注競争が激化し、一段と厳しいものになりました。しかし、そのような状況の中で当社グループは、第2四半期連結会計期間に引き続き営業範囲の拡大による収益性の向上や材料費等のコスト削減に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は1,789百万円(前年同期比6.2%減)となり、営業利益は49百万円(同75.5%減)、経常利益は59百万円(同71.9%減)、第3四半期純利益は31百万円(同75.4%減)となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期(7月～9月)・第4四半期(4月～6月)が減少し、第2四半期(10月～12月)・第3四半期(1月～3月)に増加いたします。利益につきましても同様に推移いたします。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績は第2四半期、第3四半期に偏る傾向にあります。

当社グループは、切断・穿孔工事事業を主な事業としており、全セグメントの売上高及び営業利益(又は損失)の合計額に占める切断・穿孔工事事業の割合が90%を超えております。従って、切断・穿孔工事事業をダイヤモンド工法事業とウォータージェット工法事業に区分した場合の業績は以下の通りです。なお、ビルメンテナンス事業は、ウォータージェット工法事業と工法が共通しており、かつ少額であるため、ウォータージェット工法事業に含めてあります。

(ダイヤモンド工法事業)

ダイヤモンド工法事業につきましては、都市再生関連分野への参画を図り営業力を強化し、治水施設、港湾・空港施設、発電所維持補修分野への市場拡大を図りました。その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、1,473百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

(ウォータージェット工法事業)

ウォータージェット工法事業につきましても、高速道路、橋梁の維持補修分野及び配管洗浄分野への市場拡大を図りました。その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は316百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は5,520百万円(第2四半期連結会計期間末比1.4%減)、負債が1,311百万円(同7.6%減)、純資産は4,208百万円(同0.7%増)となり、自己資本比率は75.5%となりました。

資産の主なものは、現金及び預金1,481百万円(同4.2%増)、受取手形・完成工事未収入金1,601百万円(同11.6%減)、土地1,280百万円(同0.3%減)などです。負債の主なものは、工事未払金327百万円(同18.4%減)、退職給付引当金342百万円(同0.0%増)であり、純資産では利益剰余金3,340百万円(同0.9%増)です。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第3四半期連結会計期間において、営業活動で99百万円の増加、投資活動で62百万円の増加、財務活動で2百万円の減少となった結果、1,474百万円(前年同期比14.8%減)となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の資金の増加は99百万円(前年同期は81百万円の増加)となりました。主な要因としては売上債権の減少による収入が230百万円、賞与引当金の増加による収入が86百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の資金の増加は62百万円(前年同期は11百万円の増加)となりました。主な要因としては定期預金の払戻による収入が100百万円、有形固定資産の取得による支出が37百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の資金の減少は、2百万円(前年同期は2百万円の減少)となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出が2百万円あったことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000		

(注) 平成22年10月12日付の大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、当社は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		3,000,000		470,300		465,100

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 100,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,899,400	28,994	同上
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		28,994	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩 園833番地	100,000		100,000	3.33
計		100,000		100,000	3.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	532	520	518	520	525	525	550	552	720
最低(円)	505	490	492	496	496	501	511	516	520

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,400	1,974,409
受取手形・完成工事未収入金	1,601,170	1,570,461
未成工事支出金	111,390	-
材料貯蔵品	57,495	52,577
繰延税金資産	19,376	19,376
その他	39,627	59,662
貸倒引当金	17,079	14,963
流動資産合計	3,293,381	3,661,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	382,606	297,137
減価償却累計額	160,485	177,530
建物及び構築物(純額)	222,121	119,606
機械装置及び運搬具	1,713,169	1,598,966
減価償却累計額	1,446,856	1,379,700
機械装置及び運搬具(純額)	266,313	219,265
工具、器具及び備品	67,823	67,823
減価償却累計額	60,492	56,888
工具、器具及び備品(純額)	7,331	10,934
土地	1,280,593	1,036,329
建設仮勘定	-	3,250
有形固定資産合計	1,776,359	1,389,387
無形固定資産	17,106	17,607
投資その他の資産		
投資有価証券	85,324	111,415
繰延税金資産	218,273	218,273
その他	156,696	157,331
貸倒引当金	26,972	27,037
投資その他の資産合計	433,321	459,984
固定資産合計	2,226,787	1,866,978
資産合計	5,520,169	5,528,503

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	327,657	408,229
短期借入金	43,317	30,000
未払法人税等	61,231	49,896
賞与引当金	115,089	27,345
その他	255,383	299,011
流動負債合計	802,678	814,483
固定負債		
長期借入金	104,258	110,999
退職給付引当金	342,676	338,965
役員退職慰労引当金	60,710	178,112
負ののれん	1,368	2,052
固定負債合計	509,014	630,129
負債合計	1,311,692	1,444,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,340,136	3,230,422
自己株式	106,438	106,438
株主資本合計	4,169,097	4,059,383
少数株主持分	39,379	24,507
純資産合計	4,208,476	4,083,890
負債純資産合計	5,520,169	5,528,503

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高	5,039,320	5,582,639
完成工事原価	3,501,775	4,016,519
完成工事総利益	1,537,545	1,566,120
販売費及び一般管理費	1,141,426	1,302,686
営業利益	396,118	263,434
営業外収益		
受取利息	261	171
受取保険金	6,281	8,971
受取家賃	5,342	-
負ののれん償却額	684	684
持分法による投資利益	8,399	-
雑収入	10,510	13,968
営業外収益合計	31,478	23,795
営業外費用		
支払利息	1,007	1,536
売上債権売却損	217	22
持分法による投資損失	-	23,451
雑損失	-	44
営業外費用合計	1,224	25,054
経常利益	426,372	262,174
特別利益		
固定資産売却益	2,154	3,821
償却債権取立益	352	198
特別受取保険金	540	-
保険解約返戻金	9,815	23,874
特別利益合計	12,862	27,894
特別損失		
固定資産売却損	370	2,782
固定資産除却損	1,279	5,376
特別損失合計	1,650	8,159
税金等調整前四半期純利益	437,584	281,910
法人税等	188,045	133,436
少数株主損益調整前四半期純利益	-	148,473
少数株主利益	2,550	9,972
四半期純利益	246,989	138,501

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高	1,908,023	1,789,841
完成工事原価	1,325,114	1,288,983
完成工事総利益	582,908	500,858
販売費及び一般管理費	1 382,356	1 451,709
営業利益	200,552	49,149
営業外収益		
受取利息	62	69
受取保険金	3,407	2,658
受取家賃	421	-
負ののれん償却額	228	228
持分法による投資利益	4,266	4,477
雑収入	2,930	3,250
営業外収益合計	11,315	10,684
営業外費用		
支払利息	546	429
売上債権売却損	95	10
雑損失	-	44
営業外費用合計	641	483
経常利益	211,226	59,349
特別利益		
固定資産売却益	-	666
償却債権取立益	80	8
保険解約返戻金	9,815	-
特別利益合計	9,895	675
特別損失		
固定資産売却損	323	2,611
固定資産除却損	1,255	5,302
特別損失合計	1,579	7,914
税金等調整前四半期純利益	219,542	52,110
法人税等	92,185	22,041
少数株主損益調整前四半期純利益	-	30,069
少数株主利益又は少数株主損失()	875	1,012
四半期純利益	126,481	31,081

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437,584	281,910
減価償却費	88,016	107,622
長期前払費用償却額	160	224
のれん償却額	104	313
負ののれん償却額	684	684
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,753	2,051
受取利息	261	171
支払利息	1,007	1,536
持分法による投資損益（は益）	8,399	23,451
固定資産除却損	1,279	5,376
固定資産売却損益（は益）	1,784	1,038
受取保険金	6,281	8,971
特別受取保険金	540	-
保険解約返戻金	9,815	23,874
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,617	117,401
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,704	3,711
賞与引当金の増減額（は減少）	80,930	87,743
未払費用の増減額（は減少）	12,726	17,543
未払金の増減額（は減少）	34,212	32,927
未払消費税等の増減額（は減少）	3,285	2,620
売上債権の増減額（は増加）	407,026	31,156
たな卸資産の増減額（は増加）	12,665	116,308
仕入債務の増減額（は減少）	120,589	80,572
その他	32,714	4,070
小計	263,628	116,930
利息及び配当金の受取額	3,861	2,811
利息の支払額	1,002	1,425
保険金の受取額	6,281	8,971
特別保険金の受取額	540	-
保険解約返戻金の受取額	9,815	26,223
法人税等の支払額	185,579	123,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,543	30,324

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	4,152
定期預金の払戻による収入	-	352,243
定期積金の預入による支出	1,350	-
有形固定資産の取得による支出	46,189	500,684
有形固定資産の売却による収入	17,291	10,786
無形固定資産の取得による支出	10,442	1,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	42,679	-
貸付けによる支出	31,900	-
貸付金の回収による収入	1,280	1,016
保険積立金の積立による支出	15,344	11,879
保険積立金の払戻による収入	26,789	-
長期預り金の返還による支出	3,200	-
その他	7,867	10,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,517	143,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	-
長期借入金の返済による支出	2,708	7,740
配当金の支払額	28,999	28,848
少数株主からの払込みによる収入	-	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,708	31,688
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,318	144,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,806	1,619,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,731,124	1,474,148

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社新伸興業を連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 3社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 (2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高		1 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高	
受取手形裏書譲渡高	309,681千円	受取手形裏書譲渡高	242,972千円
受取手形割引高	8,000千円	受取手形割引高	12,723千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 502,365千円 賞与引当金繰入額 54,600千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,617千円 貸倒引当金繰入額 29,253千円 退職給付費用 26,233千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 548,433千円 賞与引当金繰入額 60,293千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,298千円 貸倒引当金繰入額 20,846千円 退職給付費用 27,729千円
2 売上高の季節変動 当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第1四半期(7~9月)、第4四半期(4~6月)が減少し、第2四半期(10~12月)、第3四半期(1~3月)に増加いたします。	2 売上高の季節変動 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 150,355千円 賞与引当金繰入額 40,950千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,162千円 貸倒引当金繰入額 4,432千円 退職給付費用 8,607千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 163,488千円 賞与引当金繰入額 45,220千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,107千円 貸倒引当金繰入額 3,862千円 退職給付費用 9,831千円
2 売上高の季節変動 当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第1四半期(7~9月)、第4四半期(4~6月)が減少し、第2四半期(10~12月)、第3四半期(1~3月)に増加いたします。	2 売上高の季節変動 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前3 第四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,836,116千円 計 1,836,116千円 預入期間が3か月超の定期預金 104,992千円 現金及び現金同等物 1,731,124千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,481,400千円 計 1,481,400千円 預入期間が3か月超の定期預金 7,252千円 現金及び現金同等物 1,474,148千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	124,070

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	28,999	10	平成22年6月30日	平成22年9月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、切断・穿孔工事業を主な事業としており、全セグメントの売上高および営業利益の合計額にしめる切断・穿孔工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事業」及び「ビルメンテナンス事業」を中心に事業活動を行っています。さらに「切断・穿孔工事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っています。子会社については、当社本社の所管の元、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事業」を行っています。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事業」及び「ビルメンテナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事業務であります。また、「ビルメンテナンス事業」は、ビル等の建物の設備保守・清掃、配管洗浄業務であります。

なお、全セグメントの売上高及び営業利益(又は営業損失)に占める切断・穿孔工事業の割合が90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 461,510千円

四半期連結貸借対照表計上額 298,762千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1,449.65円	1,411.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,208,476	4,083,890
普通株式に係る純資産額(千円)	4,169,097	4,059,383
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	39,379	24,507
普通株式の発行済株式数(千株)	3,000	3,000
普通株式の自己株式数(千株)	124	124
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,875	2,875

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 85.88円	1株当たり四半期純利益金額 48.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	246,989	138,501
普通株式に係る四半期純利益(千円)	246,989	138,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,875	2,875

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 43.98円	1株当たり四半期純利益金額 10.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	126,481	31,081
普通株式に係る四半期純利益(千円)	126,481	31,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,875	2,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 盛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 盛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。